

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社  
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 依田 穂積  
 (氏名) 宮島 和雄

TEL 0268-82-3000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,475	△53.1	△1,286	—	△1,312	—	△1,323	—
21年3月期第2四半期	15,952	△20.0	△765	—	△547	—	△572	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△63.16	—
21年3月期第2四半期	△26.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,322	20,570	61.4	976.69
21年3月期	35,221	21,814	61.6	1,036.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,462百万円 21年3月期 21,709百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△33.5	△1,760	—	△1,720	—	△1,740	—	△83.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名:日精塑料机械(太倉)有限公司) 除外一社  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	22,272,000株	21年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,321,414株	21年3月期	1,321,414株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,950,586株	21年3月期第2四半期	21,200,586株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が続く中、在庫調整の進展や輸出の増加等に伴い、やや回復の兆しが見え始めたものの、一方で、期末にかけての急激な円高や個人消費の落ち込みにより、企業収益は依然として厳しい状況に終始いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、国内・海外とも需要は未だ回復の途上にあり、全体的には依然として低水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、厳しい環境下において安定した経営基盤を維持するため、資金流動性の確保を最優先課題として在庫機の政策的販売を実施し、棚卸資産の圧縮に努めた結果、営業キャッシュ・フローの大幅な改善として結実するなど、一定の成果を得ました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が国内外とも低調であり、売上高合計は74億7千5百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

なお、製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が49億6千4百万円（前年同期比56.7%減）と大幅に減少したことに伴い、周辺機器売上高が4億9千5百万円（同64.7%減）、部品売上高が14億9千9百万円（同31.4%減）、また金型等の売上高が5億1千6百万円（同43.2%減）と夫々減少しております。

一方、利益面につきましては、前連結会計年度末に実施した人員削減による相当の固定費圧縮効果があったものの、第1四半期連結会計期間において在庫機の政策的販売を集中的に実施したことに伴い新規生産量が減少し、工場操業度が低下したことに加え、売上高の大幅減少に伴う利益圧縮や、需要の集中する中国・東アジア地域での過当競争による売価下落等の要因により営業損失12億8千6百万円（前年同期実績は営業損失7億6千5百万円）を計上いたしました。

また、営業外収益として雇用調整助成金収入1億6千7百万円を計上したものの、期中の急激な円高進行による為替差損2億4千4百万円を営業外費用として計上したことなどにより、経常損失は13億1千2百万円（前年同期実績は経常損失5億4千7百万円）、税金等調整前四半期純損失は13億2千1百万円（前年同期実績は税金等調整前四半期純損失5億3千4百万円）となり、これらの結果、第2四半期累計純損失は13億2千3百万円（前年同期実績は第2四半期累計純損失5億7千2百万円）となったものであります。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

第2四半期において雑貨関連業界向けの大口販売が実現するなど、需要自体は回復傾向にあるものの、第1四半期における極度の販売低迷による影響が大きく、第2四半期連結累計期間の売上高（外部売上高）は46億6百万円（前年同期比54.3%減）、また営業損失11億4千8百万円（前年同期実績は営業損失7億2千9百万円）を計上する結果となりました。

（アメリカ地域）

医療分野向けなど一部の業種は堅調を持続したものの、自動車部品・建材部品向けの需要が依然として低迷し、第2四半期連結累計期間の売上高（外部売上高）は12億3千1百万円（前年同期比48.2%減）、営業損失は1億2千1百万円（前年同期実績は営業損失3千4百万円）となりました。

（アジア地域）

中国・東アジア地域におけるOA・通信機器向けの需要は回復基調にあるものの、タイ、インドネシアなど東南アジア地域の販売が低迷し、第2四半期連結累計期間の売上高（外部売上高）は16億3千7百万円（前年同期比53.1%減）、営業損失は6千9百万円（前年同期実績は営業損失2千8百万円）を計上いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債および純資産等の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比18億9千8百万円減少し、333億2千2百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加14億7千5百万円およびリース資産の増加7億7千8百万円であり、主たる減少要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少14億9千1百万円のほか、在庫機の政策的販売による商品及び製品の減少19億9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末比6億5千3百万円減少し、127億5千2百万円となりました。主たる増加要因は、リース債務の増加7億8千7百万円であり、主たる減少要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少14億1千万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末比12億4千4百万円減少し、205億7千万円となりました。主たる減少要因は、第2四半期累計純損失の計上に伴う利益剰余金の減少13億2千3百万円であります。

## (2)連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億7千1百万円増加し、67億1千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千6百万円（前年同期実績は2億2千2百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、在庫機の政策的販売による棚卸資産の減少額16億6千5百万円および売上債権の減少額13億4千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、税金等調整前四半期純損失13億2千1百万円および生産量の減少に伴う仕入債務の減少額17億2千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8千8百万円（前年同期実績は△5億1千8百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、無形固定資産の取得による支出1億5千9百万円および定期預金の預入による支出1億4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6千4百万円（前年同期実績は△4億3千6百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入9億8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億3千2百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の各予想値を変更しておりません。

当社グループといたしましては、今後、極力早期の黒字転換を図るため、事業活動の全ての領域において「選択と集中」を徹底し、需要先業種／販売地域／商品ラインアップについて収益性を最優先に再構築を行ってまいります。また、ヒト・モノ・カネといった資本の最適な配分により、業容の縮小に見合ったコスト構造を構築してまいる所存であります。

その具体的改善策は、次のとおりであります。

## (1)事業領域

## ①サービス事業の強化

新規設備の大幅な伸長が見込めない状況のなか、収益性の高いアフターサービス事業を利益創出の柱と位置付け、顧客に対するきめ細やかなフォローアップと同時にメンテナンス部品の供給体制を整備し、部品売上高の増加に注力する。

## ②周辺機器・金型を含めたシステム販売の強化

当社の強みである射出成形技術のノウハウを活用し、顧客にとって最適な成形環境を実現するためのソリューション営業を展開することにより、成形機単体だけでなく、付帯周辺機器・金型を含めたトータルとしてのシステム販売に注力する。

## (2)需要先業種／商品ラインアップ

## ①精密成形分野への特化

自動車業界におけるハイブリッド車の伸長など、電装化・軽量化に伴ない大きな需要が期待されるグローバル電子部品分野（コネクタ等）に対し、当社グループの得意とする小型精密成形機の集中的な営業展開を図る。

## ②安定分野からの需要維持

比較的景気変動の影響を受けにくい医療、食品、化粧品関連業界からの安定的な需要を獲得するため、業種別の特販プロジェクトを編成し、各業種に最適な提案型営業を展開する。

## (3)販売地域

## ①国内市場

整備された販売・サービス網を活かし、付加価値の高い堅型機・専用機販売とメンテナンス収入を軸とした利益の最大化に専念する。

## ②中国・アジア市場

活況を呈するOA・通信関連業界からの需要を確実に取り込むため、ターゲット業種および販促機種を明確に絞り込んだ営業展開を図る。

## ③北米市場

グリーン・ニューディール政策に象徴される環境志向の波を捉え、省エネ・省メンテナンス・耐久性に優れたハイブリッド式成形機の販売促進により売上高の増大を図る。

(4) コスト戦略

① 射出成形機の中国生産による原価低減

当下期より本格稼働する中国生産子会社（日精塑料机械(太倉)有限公司）における成形機の現地生産台数を順次増大し、アジア地域での販売増と継続的な原価低減による価格競争力の強化を図る。

② 海外部材調達の強化

上記中国生産子会社における部品調達体制を確立し、品質とコストを正確に見極めながら、現地調達品の増大により特に直材費の原価低減を図る。

4. その他

- (1) 当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。中国における射出成形機の製造を目的として下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称) 日精塑料机械(太倉)有限公司

(住所) 中華人民共和国 江蘇省太倉市

(資本金) 210百万円

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 役員の兼任1名

射出成形機の加工および組立(当第2四半期連結会計期間は製造活動を行っておりません。)

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820	5,344
受取手形及び売掛金	7,153	8,645
商品及び製品	3,203	5,112
仕掛品	543	559
原材料及び貯蔵品	2,797	2,658
その他	1,509	1,268
貸倒引当金	△129	△137
流動資産合計	21,898	23,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,250	3,391
機械装置及び運搬具(純額)	588	661
土地	4,351	4,378
その他(純額)	1,164	1,271
有形固定資産合計	9,354	9,702
無形固定資産	1,251	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	684	663
その他	188	190
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	817	797
固定資産合計	11,423	11,768
資産合計	33,322	35,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,441	4,851
短期借入金	3,541	3,489
未払法人税等	37	55
引当金	100	126
その他	1,231	1,206
流動負債合計	8,351	9,730
固定負債		
退職給付引当金	2,270	2,164
引当金	217	216
その他	1,913	1,295
固定負債合計	4,400	3,676
負債合計	12,752	13,406

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,849	12,173
自己株式	△824	△824
株主資本合計	20,876	22,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	85
為替換算調整勘定	△517	△575
評価・換算差額等合計	△414	△490
少数株主持分	107	105
純資産合計	20,570	21,814
負債純資産合計	33,322	35,221

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,952	7,475
売上原価	12,850	6,409
売上総利益	3,102	1,066
販売費及び一般管理費	3,867	2,352
営業損失(△)	△765	△1,286
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	11	7
為替差益	72	—
助成金収入	—	167
その他	120	78
営業外収益合計	236	274
営業外費用		
支払利息	16	56
為替差損	—	244
その他	2	0
営業外費用合計	19	301
経常損失(△)	△547	△1,312
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	19	1
特別利益合計	19	3
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	3	1
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	1
関係会社株式評価損	—	5
特別損失合計	5	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△534	△1,321
法人税等	29	△3
少数株主利益	7	5
四半期純損失(△)	△572	△1,323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	△534	△1,321
減価償却費	401	446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	105
受取利息及び受取配当金	△43	△28
支払利息	16	56
助成金収入	—	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	3,188	1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	1,665
未収消費税等の増減額 (△は増加)	267	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,216	△1,726
その他	△33	106
小計	255	739
利息及び配当金の受取額	49	28
利息の支払額	△16	△57
助成金の受取額	—	128
法人税等の支払額	△65	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△104
有形固定資産の取得による支出	△282	△47
無形固定資産の取得による支出	△244	△159
その他	8	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	89
配当金の支払額	△128	△0
自己株式の取得による支出	△214	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	908
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,938	5,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,196	6,716

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,078	2,380	3,493	15,952	—	15,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,072	1	0	5,075	(5,075)	—
計	15,151	2,381	3,494	21,027	(5,075)	15,952
営業費用	15,880	2,416	3,522	21,819	(5,101)	16,717
営業利益又は営業損失(△)	△729	△34	△28	△792	26	△765

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,606	1,231	1,637	7,475	—	7,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,985	0	—	1,985	(1,985)	—
計	6,591	1,232	1,637	9,461	(1,985)	7,475
営業費用	7,740	1,354	1,707	10,801	(2,039)	8,762
営業利益又は営業損失(△)	△1,148	△121	△69	△1,340	54	△1,286

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,370	5,030	342	7,744
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	31.5	2.1	48.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域 スウェーデン、ポーランド

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,367	2,554	81	4,003
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,475
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	34.2	1.1	53.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域 南アフリカ、ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。